

まち・ひと・しごと創生総合戦略
うるま市人口ビジョン(案)



平成27年9月4日現在
うるま市

うるま市人口ビジョン 目次

はじめに	1
1 うるま市人口ビジョンの趣旨	1
1-1 背景と位置付け	1
1-2 対象期間（平成 27（2015）年～平成 72（2060）年）	1
1-3 国の長期ビジョンの概要	2
（1）人口問題に対する基本認識	2
（2）今後の基本的視点	2
（3）目指すべき将来の方向	3
2 人口の現状分析	4
2-1 人口動向分析	4
（1）人口の推移	4
（2）年齢別人口の推移	6
（3）人口動態	9
（4）産業別就業人口	17
2-2 将来人口の推計と分析	21
（1）社人研の推計による結果	21
（2）市独自の推計による結果	25
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	27
（1）人口減少の原因分析	27
（2）人口の変化が地域の将来に与える影響と課題	27
3 人口の将来展望	28
3-1 目指すべき将来の方向性	28
3-2 人口の将来展望	30
（1）人口の自然動態仮定値の設定	30
（2）人口の社会動態仮定値の設定	30
（3）人口の将来展望	30

はじめに

1 うるま市人口ビジョンの趣旨

1-1 背景と位置付け

国は、急速な少子高齢化に対応するためには、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中の是正が必要であり、またそれぞれの地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題とし、これに国と地方が一体的に取り組むための「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年）を制定しました。

また、国は、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）を作成し、平成 26 年 12 月に閣議決定しました。

このような背景のもと、うるま市人口ビジョンの策定にあたっては、「国の長期ビジョン」を踏まえ、本市の人口の現状分析を行い、人口に関する課題を市民と共有し、本市が目指すべき将来方向と人口の将来展望を示すものとします。

本市人口ビジョンは、本市の最上位計画である「うるま市総合計画」に示す、平成 28 年の総人口 125,000 人の目標設定を踏まえつつ、現状及び近年の人口動態等を考慮し、一部見直した計画とします。

1-2 対象期間(平成 27(2015)年～平成 72(2060)年)

本市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同じく、平成 27 (2015) 年から平成 72 (2060) 年までとし、最新の統計情報等を考慮し、必要に応じて 5 年ごとに見直すものとします。

1-3 国の長期ビジョンの概要

「国の長期ビジョン」の概要を整理すると次のとおりです。

(1)人口問題に対する基本認識

ア. 人口減少時代の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

イ. 人口減少が経済社会に与える影響

- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

ウ. 東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結びついている。

(2)今後の基本的視点

ア. 人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- 人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

イ. 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点から取り組む。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
 - ・地方への移住の希望に応え、地方への新しい人の流れをつくる。
 - ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

(3) 目指すべき将来の方向

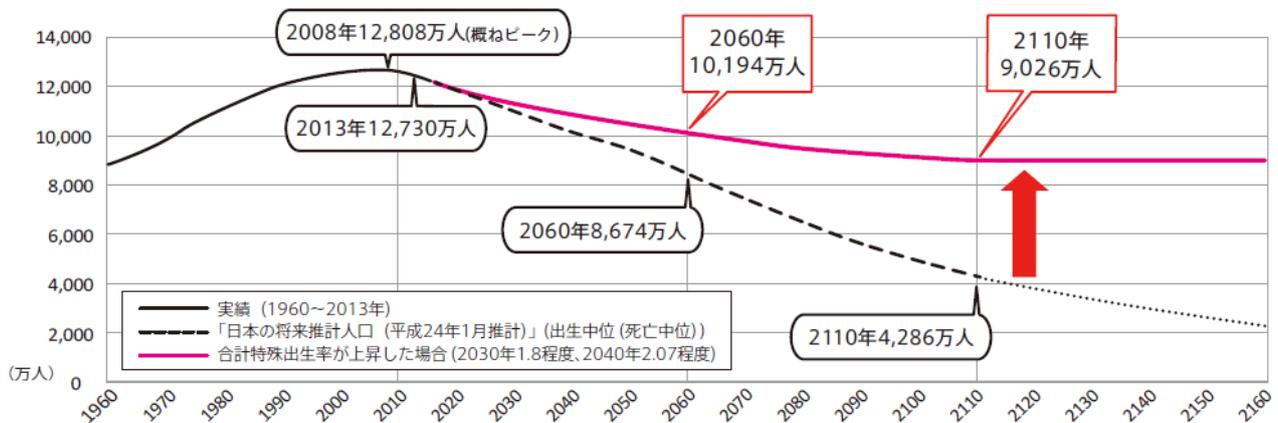
ア. 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持

- 人口減少に歯止めをかける。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに、「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

イ. 地方創生がもたらす日本社会の姿

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」へ発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを生かし、日本全体を引っ張っていく。

◆我が国の人口の推移と長期的な見直し



出典：『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」』内閣官房より引用

2 人口の現状分析

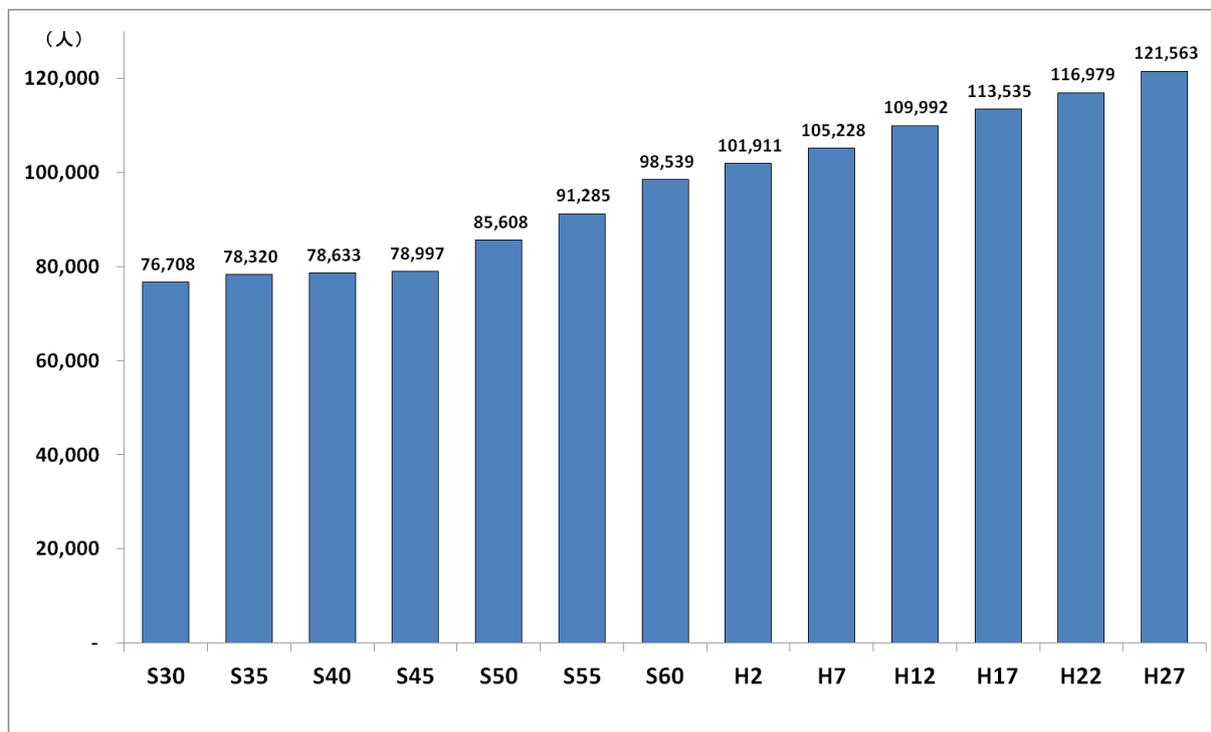
2-1 人口動向分析

(1)人口の推移

本市の人口推移を5年ごとに行われている国勢調査の結果から、市全体と地区別に分析します。

◆人口の推移

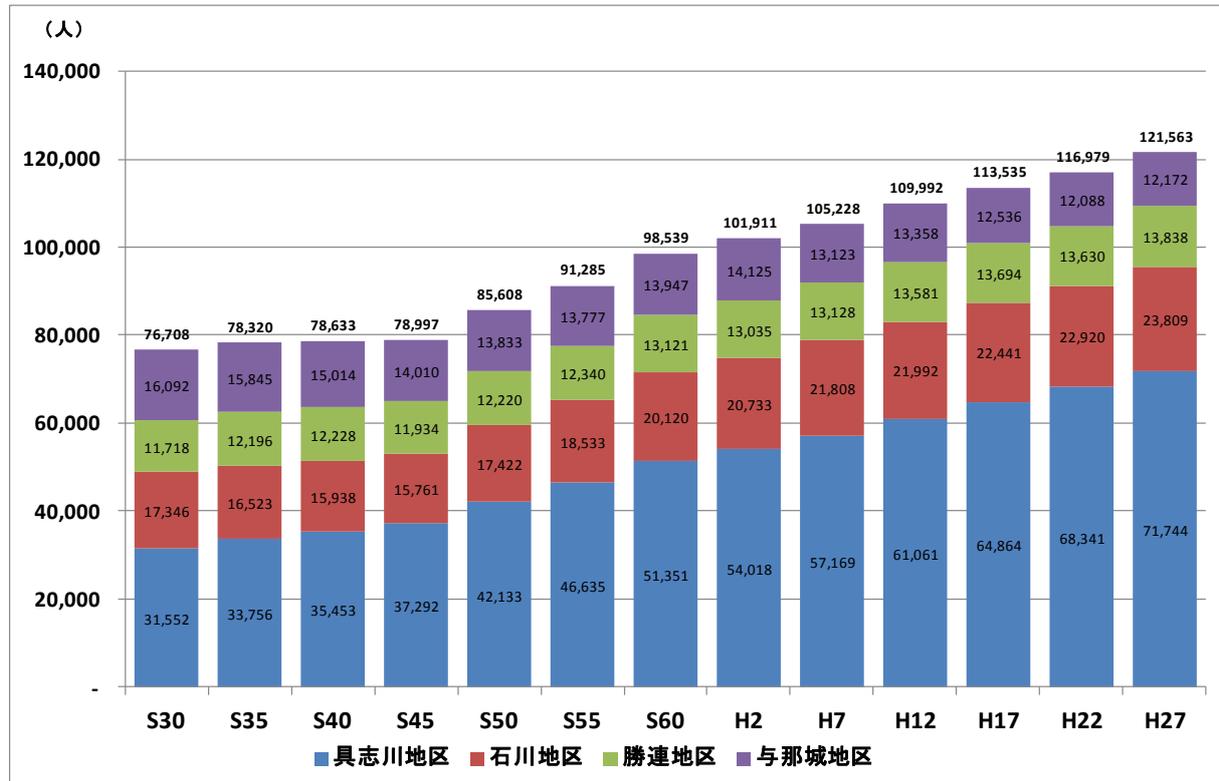
資料：国勢調査（H27は平成27年4月末現在の住基人口）



- ・ 本市は、平成17年4月1日に旧具志川市、旧石川市、旧勝連町、旧与那城町の4市町が合併して新たに設置された市のため、平成12年以前のデータについては合算して表示しています。
- ・ 人口推移を見ると、昭和30(1955)年から昭和45(1970)年までの人口は微増傾向であったが、昭和45(1970)年から昭和60(1985)年にかけては急増し、その後も増加を続けており、平成27(2015)年までの約60年間で約1.6倍にあたる約4万5千人増加しています。
- ・ 昭和45(1970)年から昭和60(1985)年にかけて人口が急増した大きな要因としては、昭和47年の本土復帰後の県外企業の沖縄進出等や県外からの移住の増加、その後の経済的発展による増加が考えられます。
- ・ 昭和60(1985)年以降の人口は、伸び率は緩やかになったものの、本市ではその後も増加傾向にあり、平成27年4月末現在では約12万2千人となり、合併後も約8千人増加しています。

◆ 4 地区別人口の推移

資料：国勢調査（H27は平成27年4月末現在の住基人口）



- 人口の推移を地区別に見ると、具志川地区は一貫して増加傾向にあり、昭和30（1955）年の約3万2千人が、平成27（2015）年には約7万2千人となり、2倍以上の増加となっています。
- 具志川地区における人口の大幅な増加要因としては、他の地区からの転入に加え、米軍基地（天願通信所：現みどり町）の返還に伴う跡地利用による発展や、大型商業施設などの進出に伴う経済発展などが考えられます。
- 石川地区の人口は、昭和45（1970）年までは若干減少傾向にありましたが、それ以降は増加傾向に転じており、現在も微増傾向にあります。平成27（2015）年の人口は約2万4千人で、昭和45（1970）年の約1万6千人に比べ約8千人増加しています。石川地区の人口増加の要因としては、悪臭問題などの課題もありますが、下水道を始めとする公共施設などの生活インフラが比較的充実していること、また、ある程度生活圏がまとまっており、暮らしやすい環境が整えられているなどといったことが挙げられます。
- 勝連地区の人口は、昭和30（1955）年は約1万2千人で、平成27（2015）年には約1万4千人となり、微増傾向を示しています。その要因としては、近年工場などの誘致が進められている中城湾新港地区に近い南風原地域を中心とした人口の伸びによるものなどが考えられます。
- 与那城地区の人口は、減少傾向にあり、昭和30（1955）年には約1万6千人であったが、平成27（2015）年には約1万2千人となり、約4千人減少しています。その要因としては、平安座島、宮城島、伊計島といった島しょ地域から市内市街地などへの人口流出が考えられます。

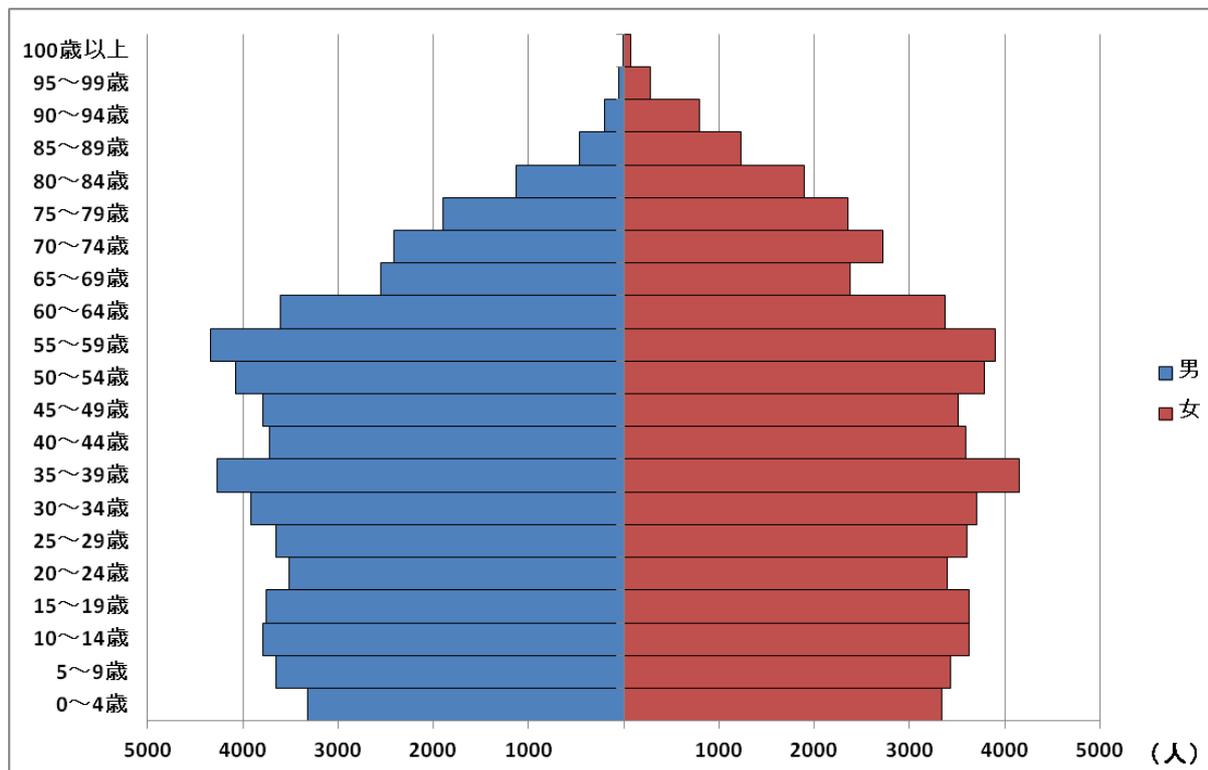
(2)年齢別人口の推移

ア. 人口ピラミッド

本市の男女年代別人口構成を、市全体と地区ごとに分けた人口ピラミッドで分析します。

◆うるま市の人口ピラミッド（平成 22 年）

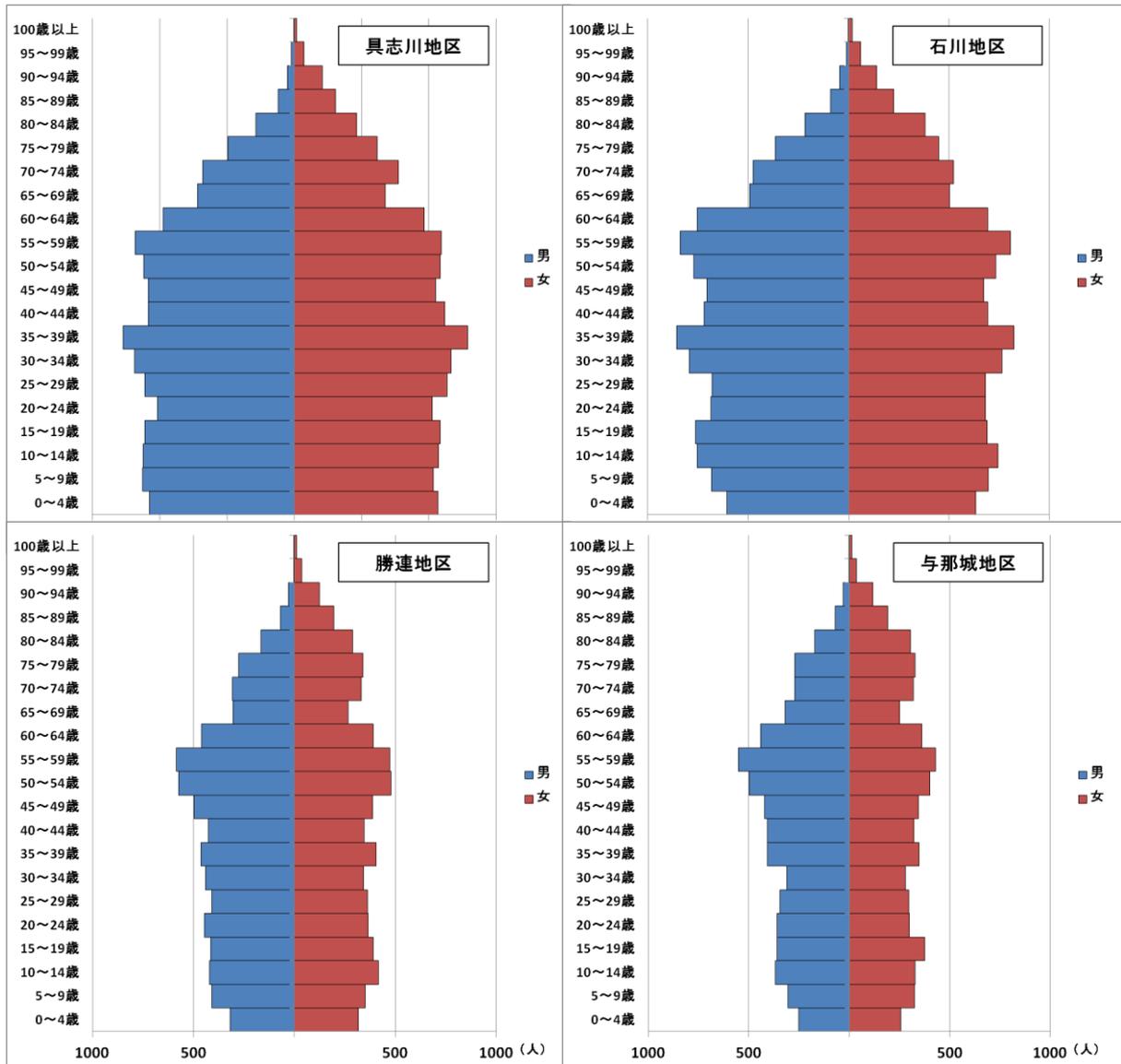
資料：国勢調査



- ・ 市全体の人口ピラミッドを見ると、傾向としては老年人口が比較的少なく、生産年齢人口が多い、一般的に人口が安定する状態とされる「つりがね型」になってはいます。しかし、年少人口は低い傾向にあり、将来的には少子高齢化が進むものと考えられます。
- ・ 1つ目の特徴は、80歳以上の老年人口（特に男性）が極端に少ないのは、太平洋戦争時における沖縄での地上戦による影響や平均年齢の男女差の影響によるものと推測されます。
- ・ 2つ目の特徴は、55歳～59歳の人口が男女とも多いことが挙げられます。全国的には、60歳～64歳のいわゆる団塊の世代と呼ばれる第一次ベビーブームに生まれた世代が多い傾向にありますが、沖縄では終戦前後による影響を強く受けたため、その後の世代である55歳～59歳の人口が多くなっているものと推測されます。
- ・ 3つ目の特徴は、35歳～39歳の人口も男女共に多いことが挙げられます。これは昭和46年から49年にかけての第二次ベビーブームによるものと考えられます。これらの世代が今後、20年程度は現役世代としての活躍が期待されます。

◆4 地区別人口ピラミッド（平成 22 年）

資料：国勢調査



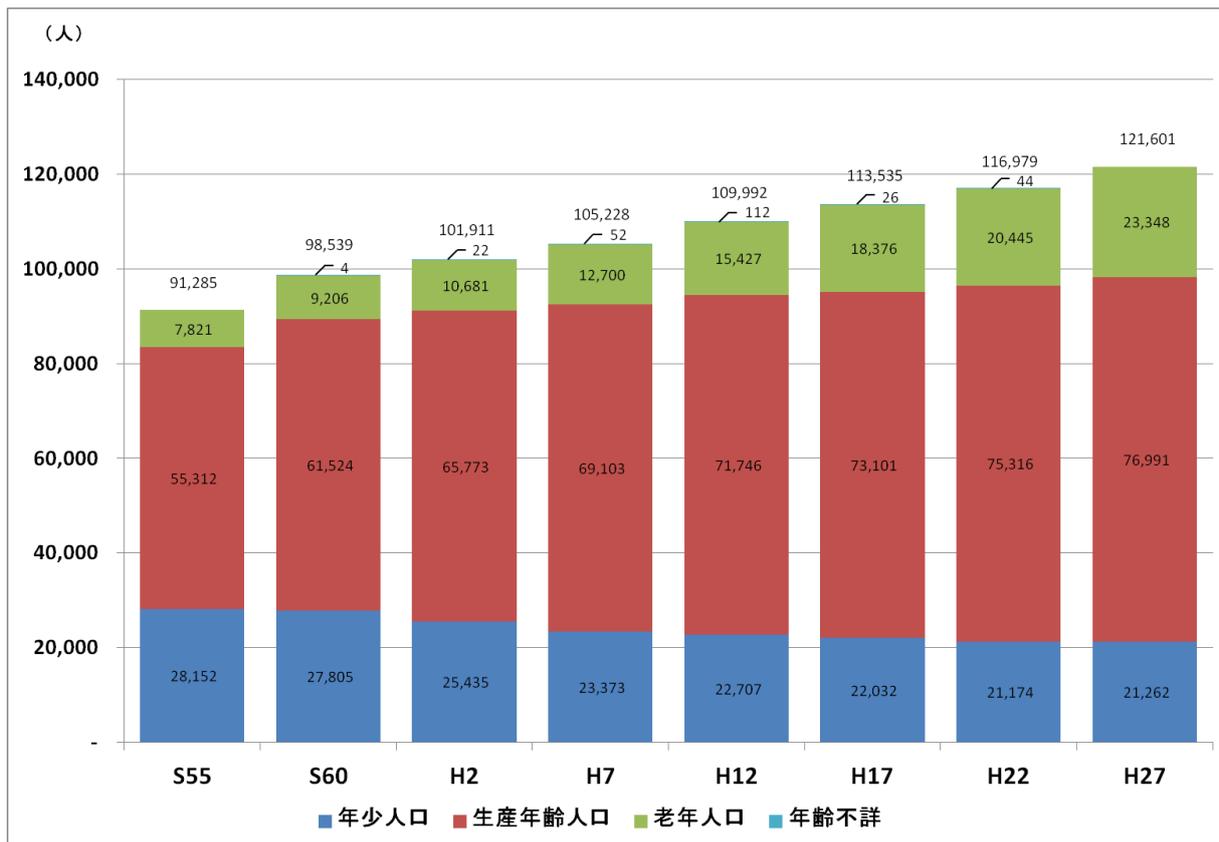
- ・ 4地区ごとに人口ピラミッドを見ると、まず具志川地区と石川地区では市全体の傾向と同じく「つりがね型」をしており、老年人口が比較的少なく、生産年齢人口や年少人口が多い傾向となっています。
- ・ 勝連地区は、「つりがね型」よりもやや年少人口が少ない「つぼ形」に近い傾向となっており、具志川地区や石川地区に比べ、人口を構成する年齢層が比較的高めとなっています。
- ・ 与那城地区は、より「つぼ形」に近い人口構造になっており、年少人口が少なく、老年人口が多い少子高齢化が進んでいます。この状態は、今後とも人口が減少していく傾向を示しています。

イ. 年齢3区分別人口

本市の人口推移を0歳～14歳までの年少人口、15歳～64歳までの生産年齢人口、65歳以上の老年人口の年齢3区分別に分けた視点から分析します。

◆年齢3区分別の人口推移

資料：国勢調査（H27は平成27年4月末現在の住基人口）



- まず、生産年齢人口について見ると、市全体の人口増加に伴い、昭和55（1980）年から平成27（2015）年までの35年間で約2万2千人増加しており、現在、市の総人口の約6割強を占めています。
- 年少人口は、昭和55（1980）年以降減少傾向にあり、平成27（2015）年までの35年間に約7千人減少しており、本市でも明らかに少子化傾向が顕著となっています。
- 逆に、老年人口は、一貫して増加傾向にあり、昭和55（1980）年の約8千人が、平成27（2015）年には約2万3千人へと、3倍近くの大規模な増加となっており、本市でも高齢化が急激に進行していることが窺えます。なお、平成27（2015）年には老年人口が年少人口を上回るといった、いわゆる逆転現象を起こしています。

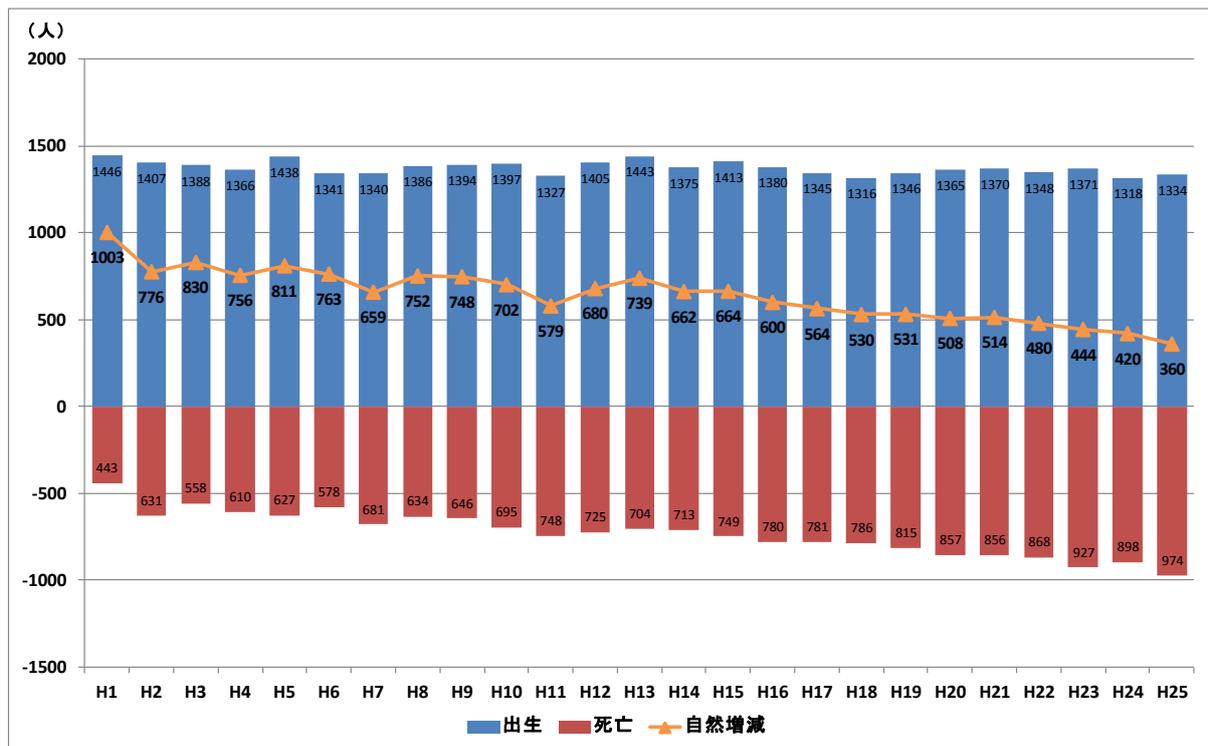
(3)人口動態

ア. 自然動態の推移

各年の出生数と死亡数のデータから、転入・転出等の影響を除いた本市のいわゆる自然な状態における人口の推移を分析します。

◆出生数・死亡数の推移

資料：沖縄県統計年鑑



- まず、出生数の推移を見ると、平成1（1989）年から平成15（2003）年までは1,400人前後で推移していたが、平成16（2004）年からは1,400人を下回る状況が続いています。
- 出生数が減少している要因としては、若い世代のライフスタイル・価値観の変化に伴う晩婚化の進行、経済状況の変化（悪化）による世帯当たりの出生率の低下による事が大きな要因と推測されます。
- 次に、死亡数の推移を見ると、年々増加していく傾向を示しています。最も死亡数が少なかった平成1（1989）年の443人と、近年最も多かった平成25（2013）年の974人とを比較すると、約2.2倍の増加となっています。
- その要因としては、生活習慣病の広がりに伴う特に男性の平均寿命の鈍化や、インフルエンザ等の流行病の蔓延等による影響も考えられますが、一般的には単純に高齢者の急激な増加に伴い自然死による死亡数が伸びているものと推測されます。
- また、出生数と死亡数の推移を比較すると、年々その差が縮まってきていることが明白です。出生数から死亡数を差し引いたいわゆる自然な状態における人口の増加が鈍化しており、平成1年（1989年）に最大で1,003人あった差が、平成25（2013）年には360人の差まで縮まっており、この事からも少子高齢化が確実に進んでいることが窺えます。

イ. 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生のうちに生むであろうと思われる子どもの数を示し、15歳から49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は、2.07とされています。

市及び地区別の合計特殊出生率の推移を、国や沖縄県の平均と比較しながら分析します。

◆合計特殊出生率の推移

資料：人口動態保健所データより

	1983～1987年	1988～1992年	1993～1997年	1998～2002年	2003～2007年	2008～2012年
国	1.76(※1)	1.54(※2)	1.42(※3)	1.36	1.31	1.38
沖縄県	2.25	2.03	1.9	1.83	1.74	1.86
うるま市	-	-	-	-	1.84	1.85
具志川地区	2.29	2	1.93	1.89	-	-
石川地区	2.31	2.08	1.95	1.87	-	-
勝連地区	2.39	2.15	1.93	2.02	-	-
与那城地区	2.24	1.8	1.78	1.74	-	-

(注)※1は1985年、※2は1990年、※3は1995年の値

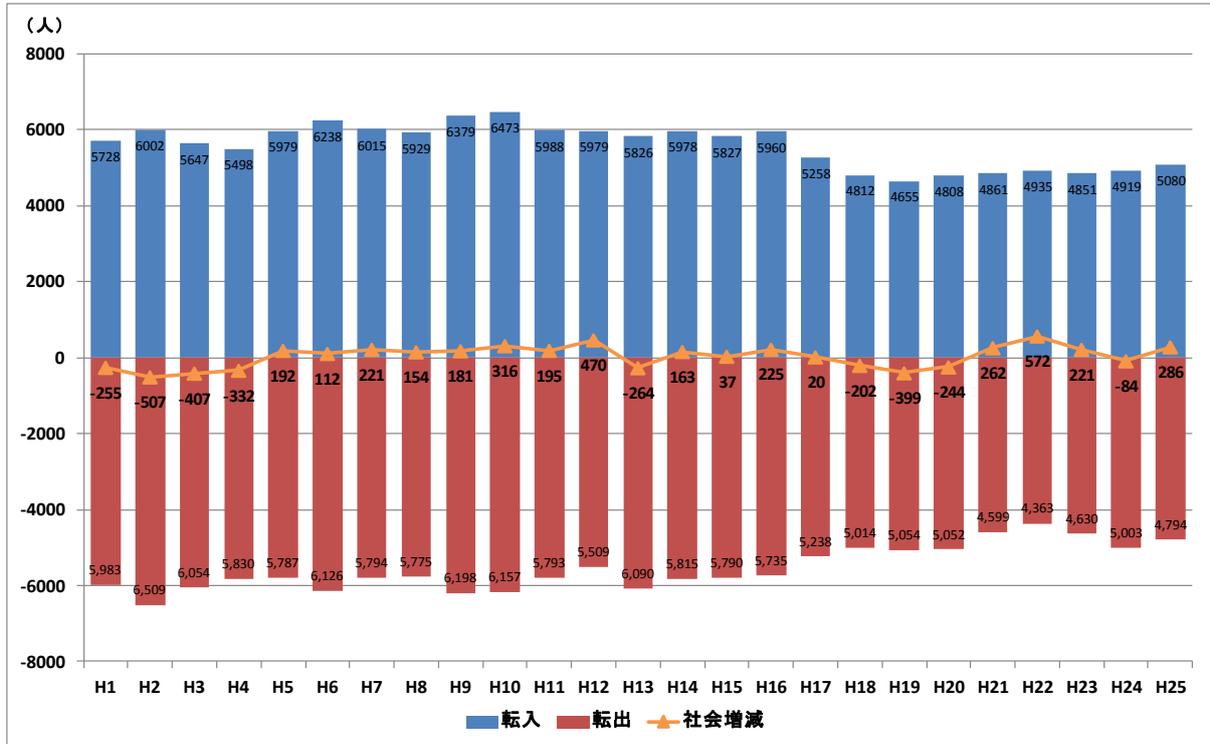
- まず、市全体の合計特殊出生率については、その性質上単純な合算ができないことから、合併前のデータがなく、市としてのデータは、合併前後の平成15(2003)年から平成24(2012)年までの平均値のみが示されています。その間の平均値は、平成15(2003)年～平成19(2007)年が1.84、平成20(2008)年～平成24(2012)年が1.85となっており、国全体の平均値の1.31並びに1.38をともに上回っている状況にあり、沖縄県平均とほぼ同程度の数値となっています。しかしながら、人口を維持するのに必要とされている2.07は下回っているため、今後は緩やかに人口が減少することが推測されます。
- 地区別の合計特殊出生率の推移の状況を見ると、昭和58(1983)年～昭和62(1987)年までは、全ての地区で2.3前後の数値となっており、人口増加の大きな要因であったものと推測されます。
- その後は、国の平均値よりは高いものの、全ての地区で数値の減少が見られ、特に、与那城地区では、他の地区と比較しても減少幅が大きくなっており、与那城地区の顕著な少子高齢化の大きな要因になっているものと推測されます。

ウ. 社会動態の推移

各年の転入数と転出数のデータから、本市における社会的な要因に基づく人口動態の推移を分析します。

◆転入数・転出数の推移

資料：沖縄県統計年鑑



- まず、平成1（1989）年から平成16（2004）年までの転入・転出数のデータについては、合併前の4市町間の移動も含まれていますが、合併後の平成17（2005）年以降は、うるま市となったため、データから省かれています。その結果、平成16（2004）年から平成17（2005）年にかけては、転入・転出数ともに大幅な減少になっているものと考えられます。このことから、合併以前から4市町間での移動が活発であった事が推測されます。
- 次に、転入数の推移を見ると、平成1（1989）年から平成16（2004）年にかけては6,000人前後で推移し、平成10（1998）年に最大で約6,500人の転入数となっています。その後、転入数は減少し始め、特に平成17（2005）年から平成19（2007）年の間に合併による統計の取り方の変更もあって急激に減少していますが、平成20（2008）年からは持ち直しつつあります。
- また、転出数の推移を見ると、平成2（1990）年に急激に上昇しピークを迎え、その後の平成13（2001）年までは6,000人前後で推移しています。なお、転入・転出の際の理由等についてはデータとして記録されていませんが、平成2（1990）年頃に転出がピークを迎えた頃について、ちょうど第二次ベビーブーム世代の就職時期に重なることから、その世代を中心に就職や就学などにより圏外に転出した若年者が多かったものと推測されます。
- その後、転出数は平成14（2002）年からは減少傾向になり、特に平成17（2005）年から平成18（2006）年の間に、合併による統計の取り方の変更もあって急激な減少を始めますが、平成23（2011）年を境に増加に転じています。
- 平成20（2008）年から平成22（2010）年にかけて、転入数の増加傾向、逆に転出数が減少傾

向にあったのは、リーマンショック後の経済停滞に伴い、職を失い県外などから戻った市民や、また県外での就職機会が減少した事などに伴う現象ではないかと推測されます。その後、経済状況の好転に伴い、転出数が再び増加傾向に戻ったものと思われます。

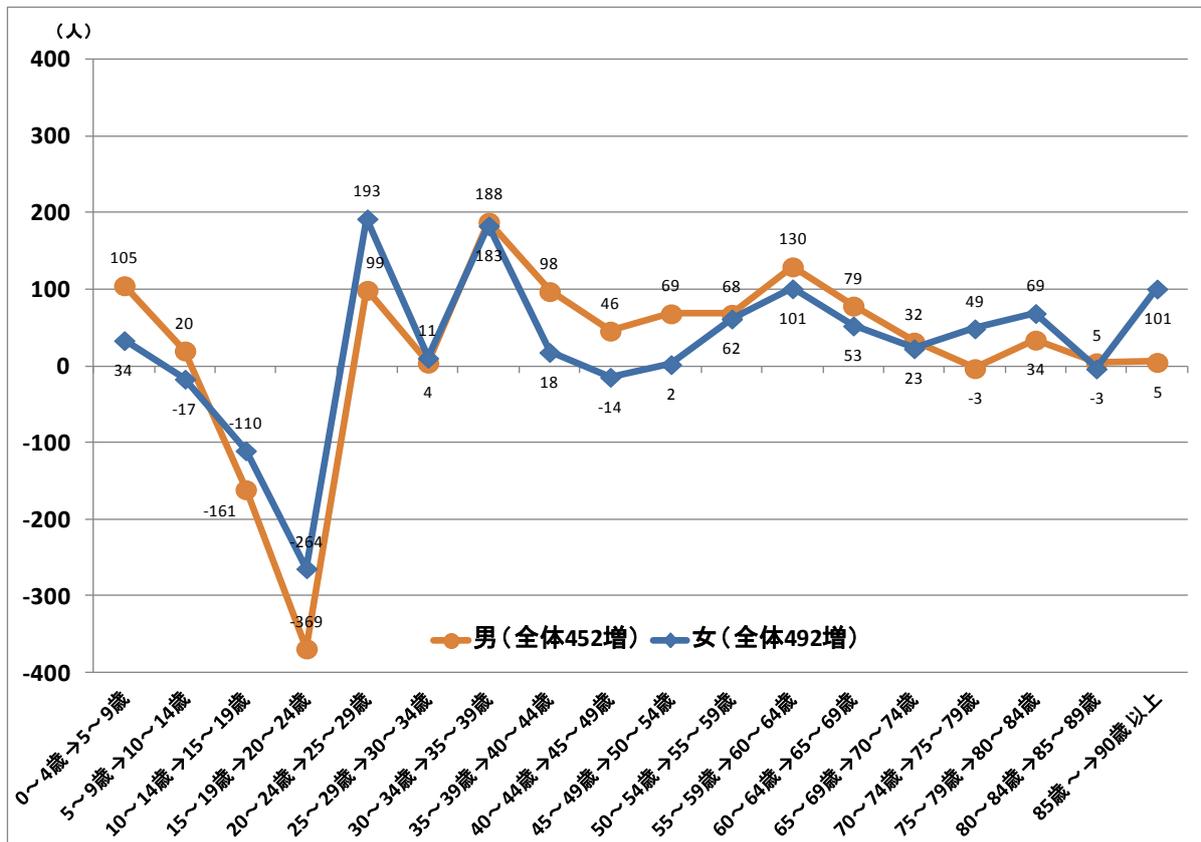
- ・ 転入数と転出数の推移を比較すると、それぞれ若干の増減を繰り返してはいますが、全体的にはほぼ連動するような動向を示していることから、若年者を中心に圏外へ転出した市民などが、一定の期間を過ぎると再度、転入するといったことを繰り返しているケースが多いのではと推測されます。また、転入数から転出数を差し引いた社会増減では、平成2（1990）年に最大で507人の転出超過、平成22（2010）年に最大で572人の転入超過となっています。なお、平成1（1989）年から平成25（2013）年までの累計では930人余りの転入超過となっており、市人口の増加に寄与しているものの、自然増に比べると比較的に低い数値となっていることから、人口増減にそれほど大きな影響はないものと考えられます。

エ. 性別・年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動を把握することによって、平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の転入超過・転出超過のデータを基に最近の傾向を分析します。

◆性別・年齢階級別の人口移動の状況 (2005～2010 年)

資料：国勢調査



①男性

- 本市における男性の年齢階級別の人口移動の特徴は、まず 10 歳～14 歳から 15 歳～19 歳になるとき、及び 15 歳～19 歳から 20 歳～24 歳になるときに非常に大幅な転出超過となることです。これは、市外の高校や大学への進学や、卒業後の就職等に伴う転出によるものと考えられ、若年者の雇用の受け皿が少ない事などが影響しているものと推測されます。一方、20 歳～24 歳から 25 歳～29 歳になるときに降は転入超過の傾向になっており、大学等の卒業後に地元に戻ってくる場合や結婚後の子育て世代、または働き世代の転入が多いことを示しています。

②女性

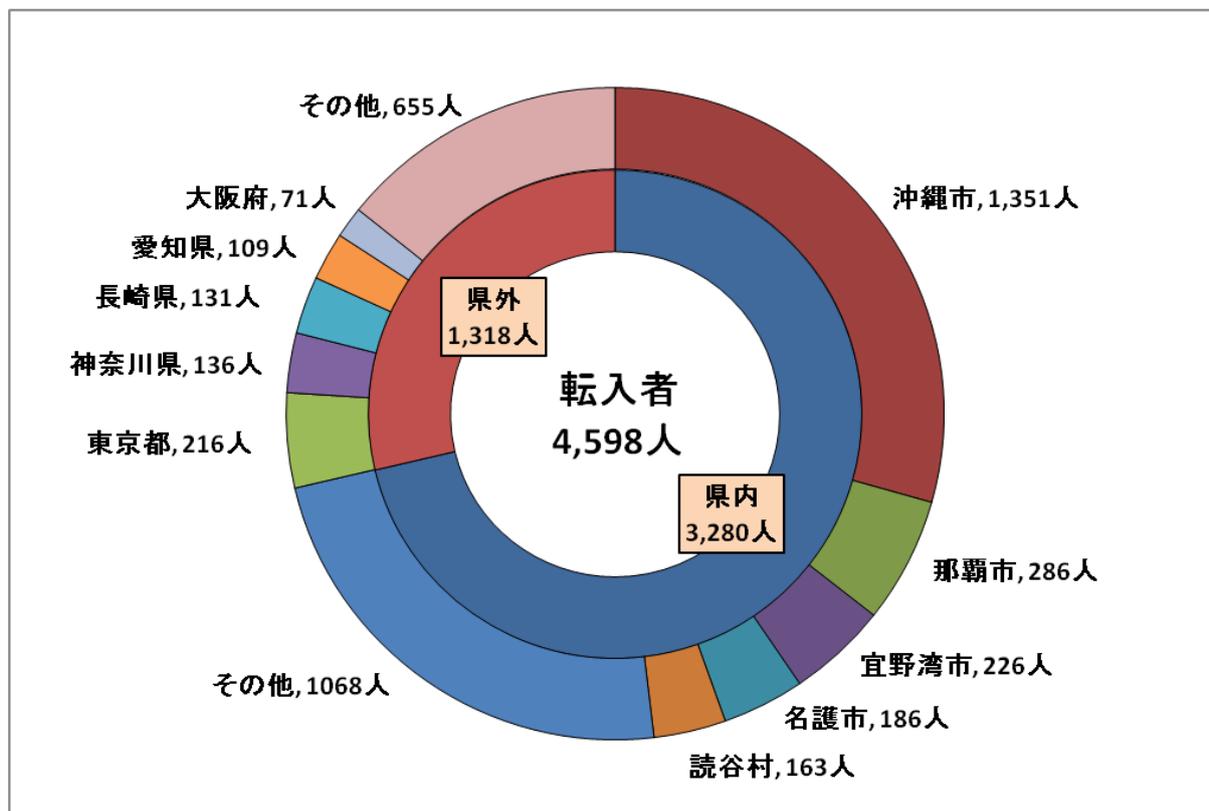
- 女性における年齢階級別の人口移動の特徴は、男性の場合と同様、10 歳～14 歳から 15 歳～19 歳になるとき、及び 15 歳～19 歳から 20 歳～24 歳になるときに非常に大幅な転出超過となることです。これらの傾向も男性と同様に、高校や大学への進学に伴う転出によるものだと考えられます。一方、20 歳～24 歳から 25 歳～29 歳になるとき、及び 30 歳～34 歳から 35 歳～39 歳になるときに大きな転入超過となっており、これは大学等卒業後に地元に戻ってくる場合と結婚後の子育て世代の転入が多いことが考えられます。

オ. 県内市町村、県外への人口移動状況

県内の他地域及び、県外への転入出の状況を分析することによって、近年の本市の人口移動の状況を把握します。

◆県内市町村、県外からの転入状況（平成 26 年度）

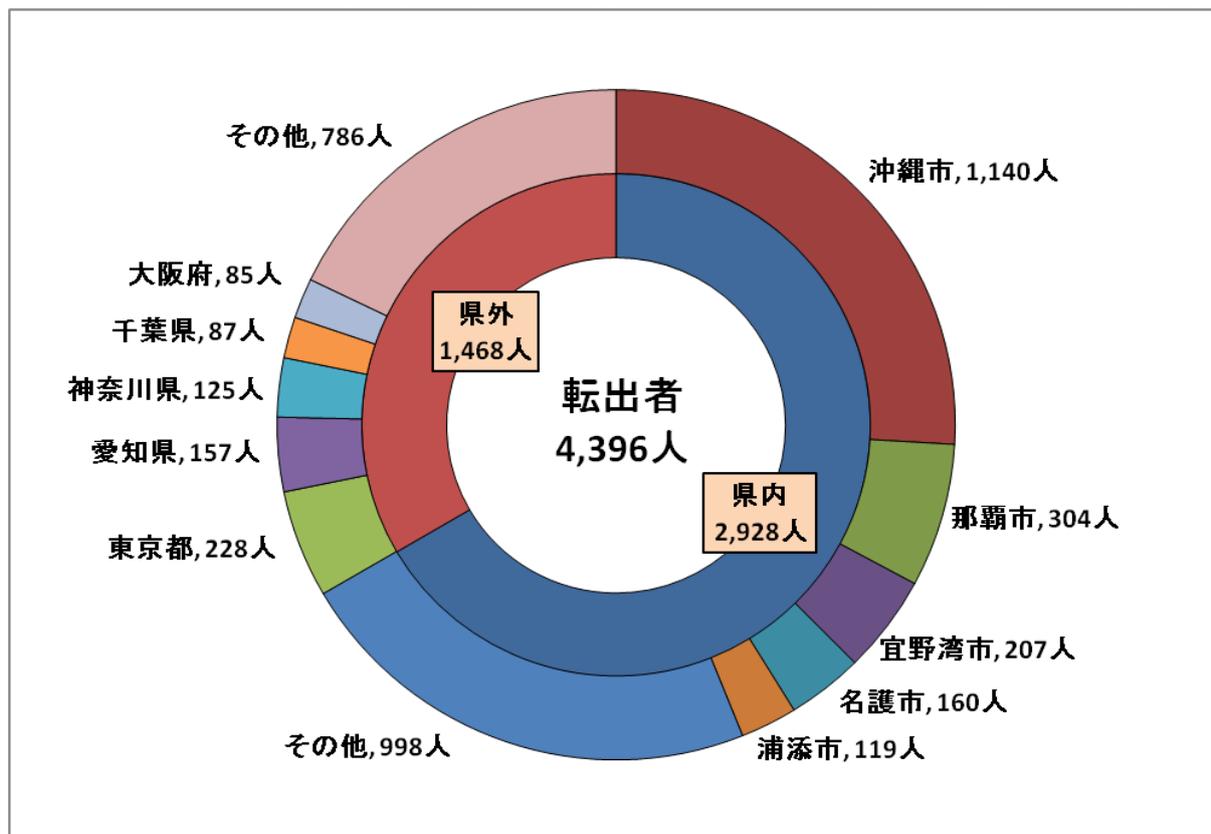
資料：住民基本台帳人口移動報告



- 平成 26 (2014) 年度の住民基本台帳人口移動報告による県内外からの転入者の内訳を見ると、転入者の前住所地は県内が 3,280 人で 71% を占め、県外が 1,318 人で 29% となっており、転入者の前住所地の多くが県内で占められています。
- 県内で最も多いのは沖縄市で 1,351 人となっており、全体の 3 割弱を占めています。これは、本市と隣接しており、就職や就学等、多くの面で関係性が強いことから、転入者が多くなっているものと推測されます。次いで那覇市、宜野湾市、名護市、読谷村の順となっています。これらは、就業地の変更や大学等の卒業に伴うものと推測されます。
- 県外では、東京都の 216 人が最も多く、次いで神奈川県、長崎県、愛知県、大阪府と続いています。東京都や神奈川、愛知県等からの転入が多いのは、うるま市から出稼ぎに出て行った人が戻ってきたことが考えられます。また、長崎からの転入が多いのは、市内自衛隊基地の関係者による転入の影響によるものと推測されます。

◆県内市町村、県外への転出状況（平成26年度）

資料：住民基本台帳人口移動報告



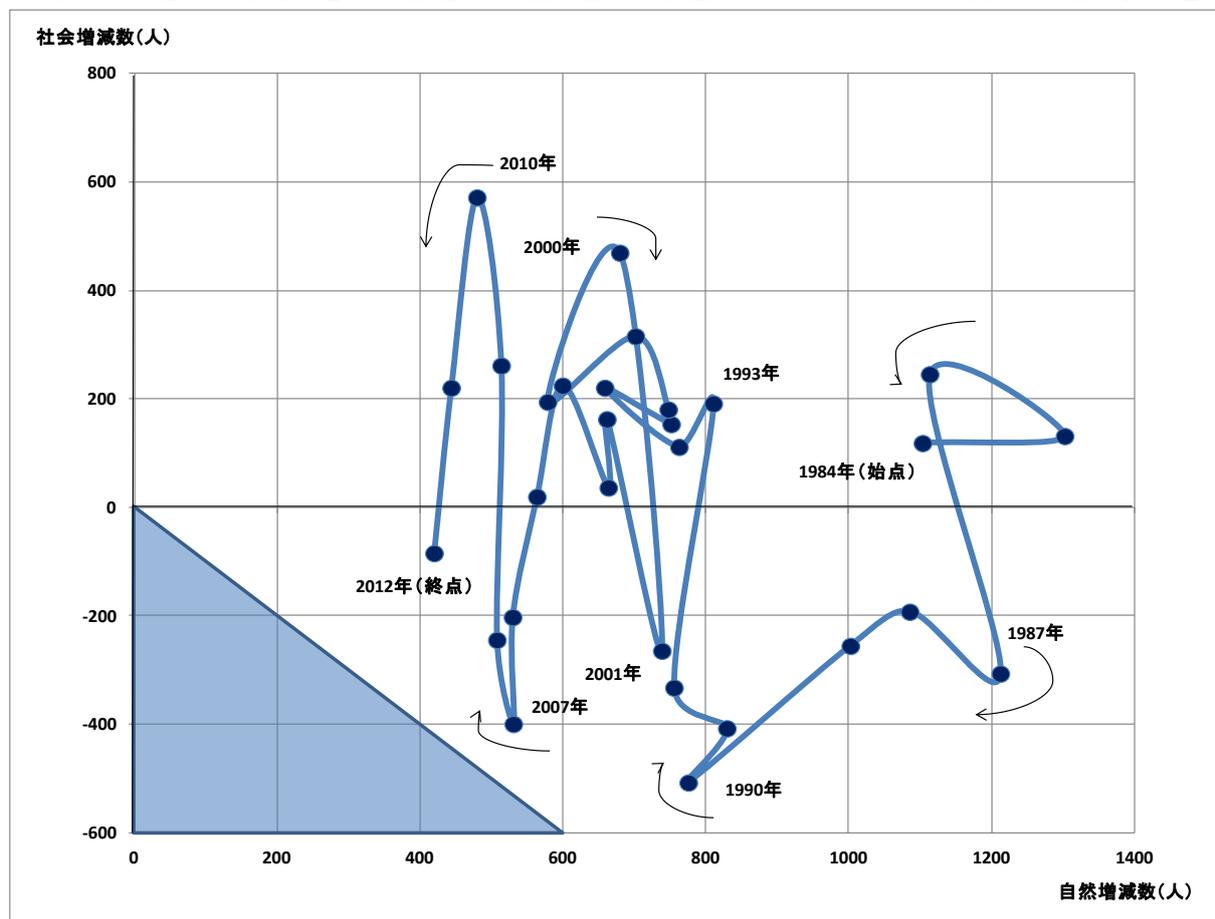
- 平成26（2014）年度の住民基本台帳人口移動報告による転出者の内訳を見ると、転出先は県内が2,928人で67%を占め、県外は1,468人で33%となっています。
- 県内で最も多いのは、沖縄市で1,140人と全体の4分の1余りを占めています。これは、転入者と同様に、本市とは隣接しており、就職や就学等、多くの面で関係性が強いことから、転出者も多くなっているものと推測されます。次いで那覇市、宜野湾市、名護市、浦添市の順となっており、企業や大学機関が立地する市への転出が多いことから、就業や大学への入学等に伴うものと推測されます。
- 県外では、東京都の228人が最も多く、次いで愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府と続いています。東京都や愛知県、神奈川県への転出が多いのは、主に製造業などの出稼ぎ労働に出て行ったことによるものと考えられます。

カ. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市の出生数・死亡数と、転入数・転出数のデータをもとに、総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析します。

◆総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

資料：沖縄県統計年鑑



- このグラフは横軸が出生数から死亡数を差し引いた「自然増減数」、縦軸が転入数から転出数を差し引いた「社会増減数」となっており、各年の数値を合算して示したものです。左下の網掛けされた部分は人口が減少する領域を示します。
- このグラフから、本市では昭和59年(1984年)以降、社会移動については、社会情勢、特に経済的要因が関係しているものと考えられますが、年度間で増減を繰り返しつつも、自然増減数が一貫して自然増となっていたことから、うるま市全体としては人口が増加傾向にあった事を示しています。
- しかしながら、グラフの動きとしては年々、左下の減少領域に近づいて来ていることから、自然増も低下傾向にあり、出生率の低下による出生数の減少と、高齢者の増加による死亡数の増加が影響しているものと推測されます。

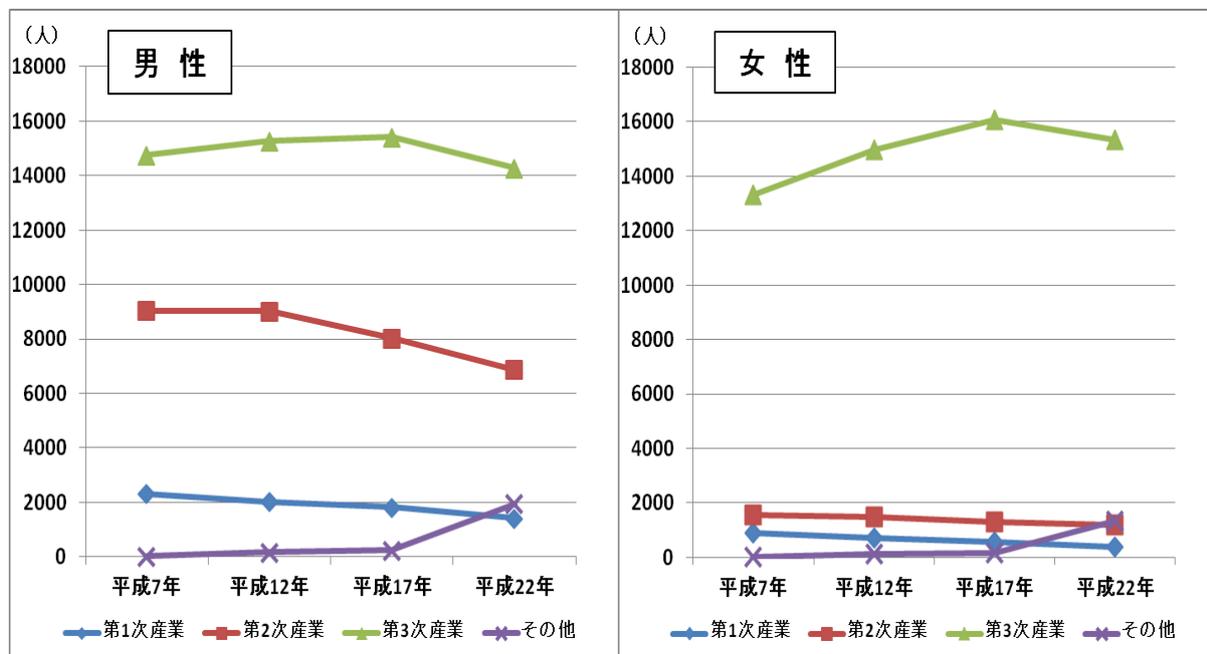
(4)産業別就業人口

ア. 男女別産業大分類別人口

国勢調査における男女別の産業人口の状況の推移から、本市の産業従事者の構造を分析します。

◆産業別就業者数推移

資料：国勢調査



①男性

- 本市における男性の産業別就業者数は、サービス業である第3次産業が最も多く、全体の約5～6割を占めています。次いで製造業・建設業を中心とする第2次産業、農林水産業の第1次産業の順となっています。
- サービス業である第3次産業に従事する男性が最も多くなっている点は、近年における大型商業施設の進出や、情報通信産業の立地などが大きく影響しているものと推測されます。
- 平成12(2000)年から平成22(2010)年にかけて第2次産業の従事者が急激に減少している点は、この間における建設不況に伴うものと推測されます。この傾向は全国的なものであり、近年の建設技術者の不足の要因になっているものと考えられます。
- また、農林水産業の第1次産業の就業者数については、近年一貫して減少傾向にあり、従事者の高齢化と、若年者の就業が少ないことが要因となっているものと推測されます。
- なお、第1次から第3次産業までに分類されないその他の従事者が平成17(2005)年から平成22(2010)年にかけて、急激に伸びていますが、これは、国勢調査の職業欄の未記入が増えたことによるものと推測され、全国的に同様な傾向が見られます。

②女性

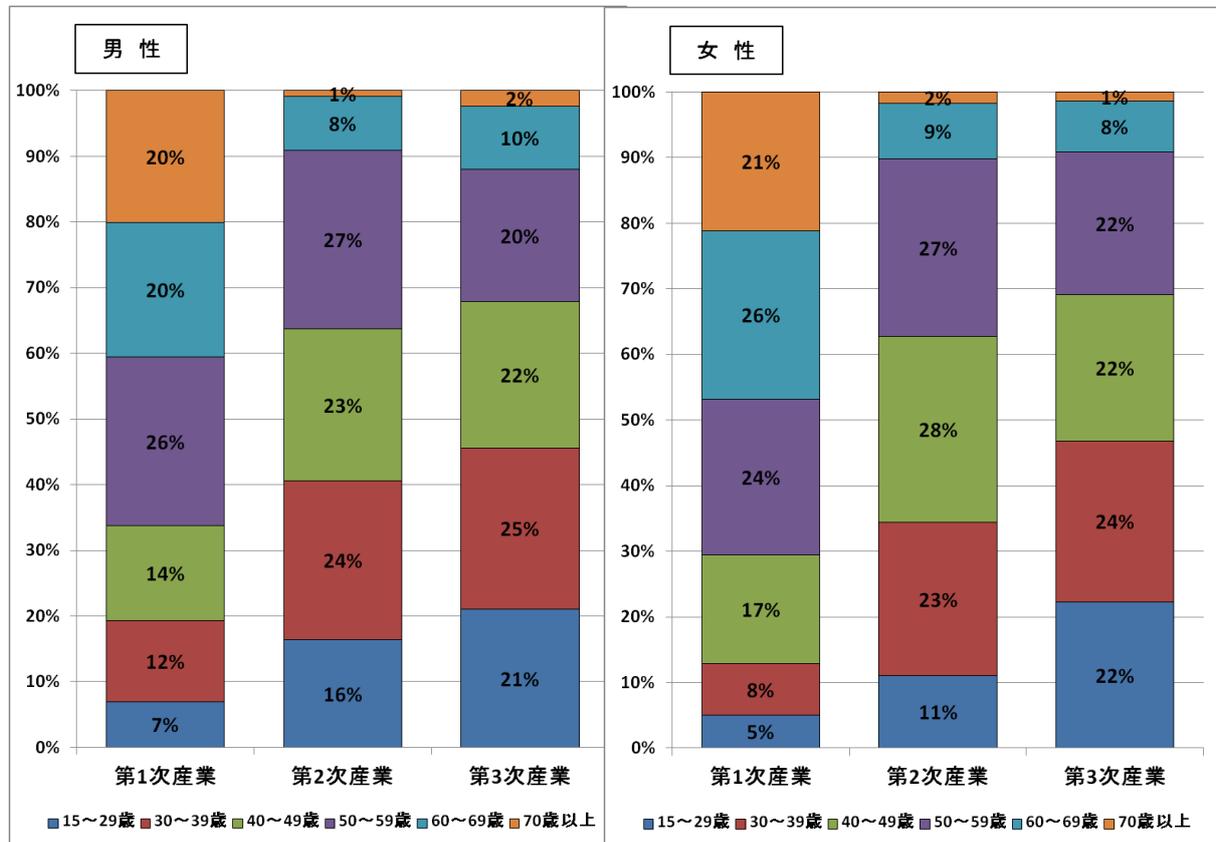
- ・ 本市における女性の産業別就業者数は、サービス業である第3次産業が全体の約8～9割を占め、次いで製造業・建設業を中心とする第2次産業、農林水産業の第1次産業の順となっています。女性の就業者のほとんどが第3次産業に従事していると言えます。
- ・ 就業者の推移を見ると、第3次産業の就業者数は伸びていますが、第2次産業や第1次産業は一貫して減少傾向にあります。
- ・ なお、第1次から第3次産業までに分類されないその他の従事者が平成17（2005）年から平成22（2010）年にかけて、急激に伸びていますが、これは、男性と同様に国勢調査の職業欄の未記入が増えたことによるものと推測され、全国的に同様な傾向が見られます。

イ. 年齢別産業大分類別人口

年齢別の階級人口を、第1次産業・第2次産業・第3次産業という大きな分類で分析します。

◆年齢階級別（大分類）産業人口の割合

資料：国勢調査



①男性

- 各産業の男性の年齢階級別産業人口の割合を見ると、まず農林水産業の第1次産業では60歳以上の割合が40%と、高齢者の割合が非常に高く、また39歳以下の世代の割合が合計でも19%程度となっており、高齢化が顕著なことが明確になっています。このことから、全国的な傾向と同じく、本市においても畜産業を含む農業や漁業での若い世代の人材が不足していることが窺えます。
- 次に、製造業・建設業を中心とする第2次産業では30歳代以下の割合が40%となっていますが、40歳～49歳の世代、50歳～59歳の世代もそれぞれ23%、27%となっており、第2次産業では比較的各世代が均等に従事していることから、第2次産業が世代を問わず就業できる可能性が高い産業分野であることが窺えます。
- また、30歳以下の割合がサービス業である第3次産業では46%と高くなっており、若い世代の割合が高いことから、近年のIT関連産業などの新しい形態のサービス産業の立地に伴い増えているのではと推測されます。

②女性

- ・ 女性の場合も農林水産業である第1産業に従事する者は少ないものの、男性と同じく高齢者の割合が高く、高齢化が顕著となっています。
- ・ 女性においても、製造業・建設業を中心とする第2次産業や、サービス産業である第3次産業では、男性と同じく比較的若い世代の割合が高いことが分かります。ただし、女性の場合、前項で示したとおり、全就業者数の約8～9割が第3次産業で占められており、若い女性のほとんどが第3次産業に従事していると言えます。

2-2 将来人口の推計と分析

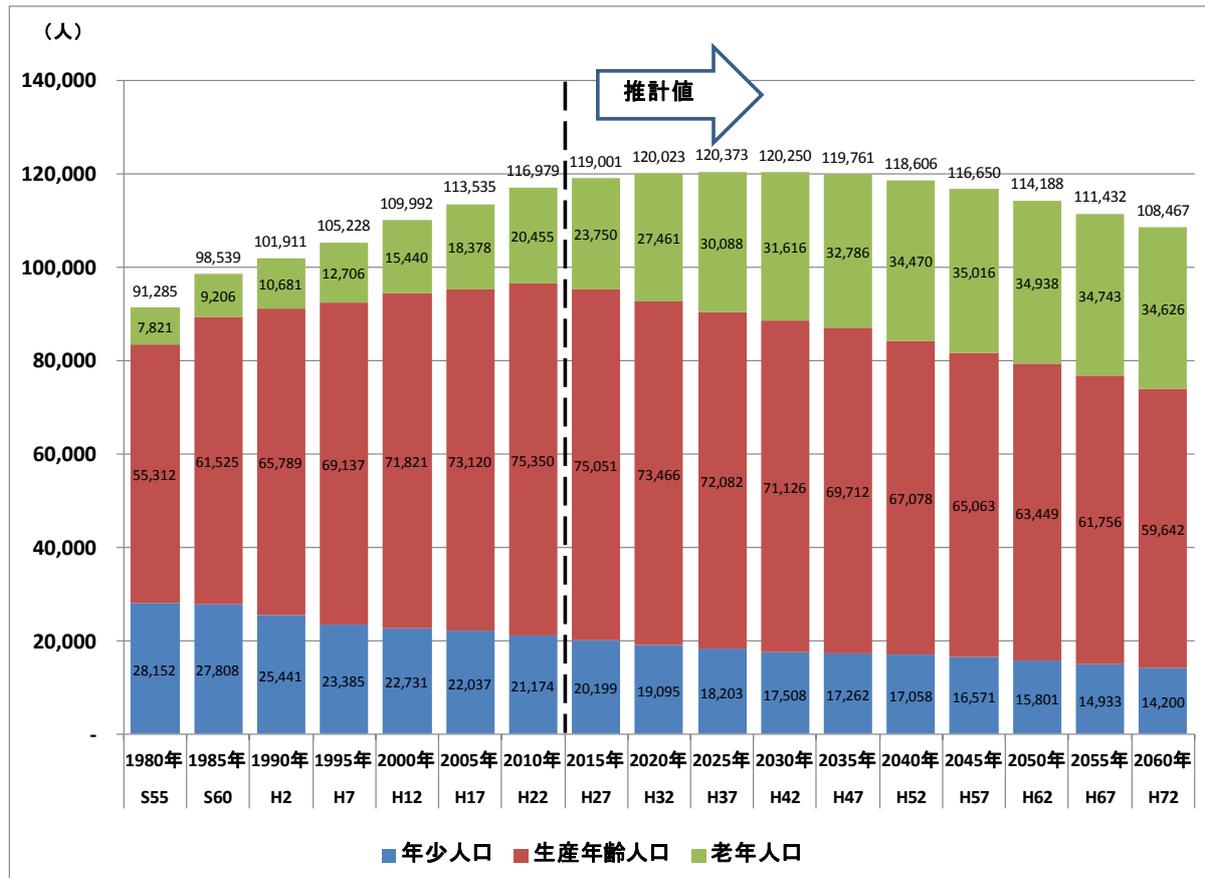
(1) 社人研の推計による結果

ア. 将来人口推計

国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を活用し、市全体及び地区別の将来の人口推計について分析します。

◆総人口及び年齢3区分別の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所



(注)年齢不詳者の取扱は、厚労省「国勢調査の実績人口データに基づく推計」のデータの補正方法に基づき、年齢不詳者を按分処理しているため、人口の現状分析における実績値と合致しない。

- 社人研の推計による、本市の平成72（2060）年までの人口推移を見ると、総人口数は平成27（2015）年頃までは順調な増加傾向を示していますが、その後は増加の度合いが鈍くなり、停滞時期に入ります。そして、現在から約10年後の平成37（2025）年頃をピークとして、以降は減少に転じ、平成47（2035）年からは明らかな人口減少期に入って行きます。そして、推計の最終年である平成72（2060）年頃には、現在の9割程度となる10万8千人程度までに減少すると推測されています。
- 次に、年齢3区分別の推移を見ると、15歳から64歳までの生産年齢人口は、すでに平成22

(2010) 年をピークとし、以降は減少段階に入っており、今後も減少していくものと推計されています。

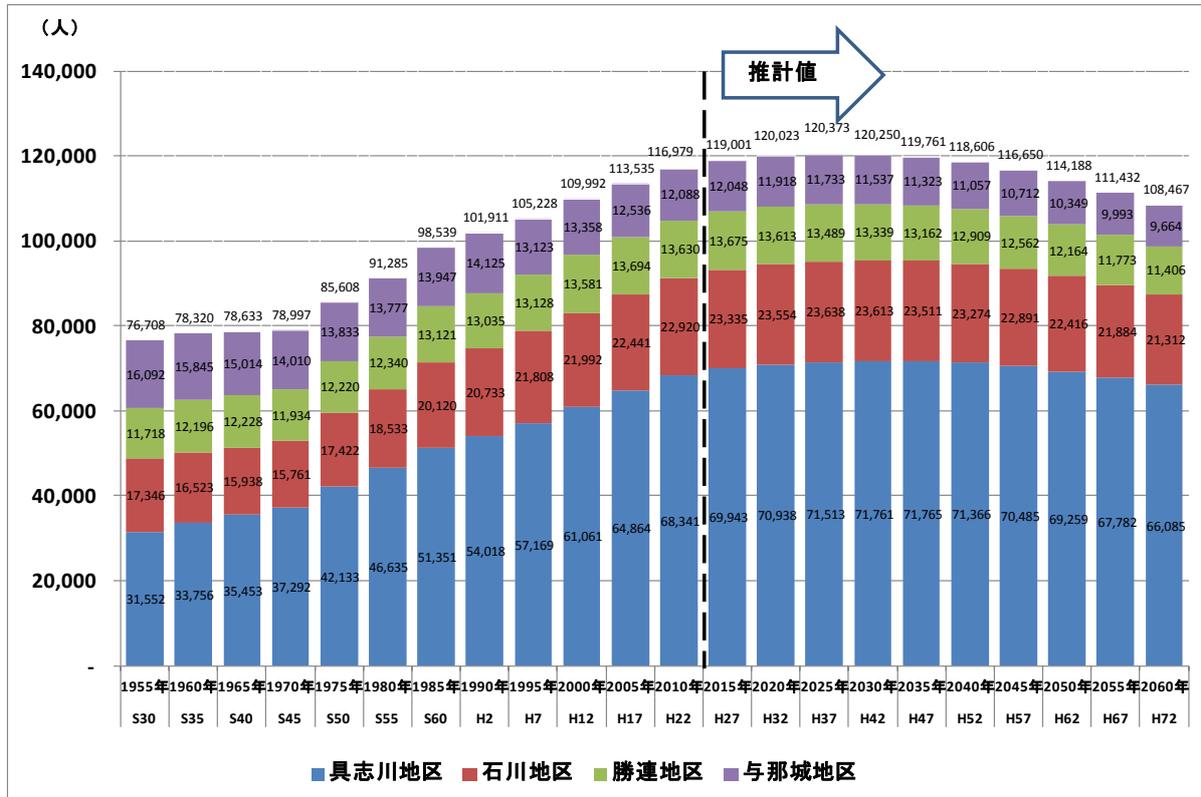
これは、将来の生産年齢人口を担うことになる、14 歳までの年少人口の著しい減少が要因となっていることから、市外からの同世代の大量転入等の特別な事情がない限り、人口減少は確実に到来するものと考えられます。

- ・ 年少人口は、昭和 60 (1985) 年頃から一貫して減少傾向にあり、本市でも平成 22 (2010) 年頃には、65 歳以上の老年人口と逆転し、さらに推計の最終年である平成 72 (2060) 年頃には、現在の 9 割程度、昭和 55 (1980) 年からすると、ほぼ半減となる 1 万 8 千人程度まで減少すると推計されています。
- ・ 65 歳以上の老年人口は、昭和 55 (1980) 年から一貫して増加傾向にあり、平成 17 (2010) 年を過ぎたあたりから年少人口を上回っています。その後、平成 47 (2045) 年頃にピークを迎え、昭和 55 (1980) 年と比較すると約 4 倍にも増加するものと推計されています。このことから、本市でも超高齢化社会の到来と、それに備えた社会基盤の準備・整備が急務になってくるものと考えられます。
- ・ なお、日本全体では、すでに前回の国勢調査年である平成 22 (2010) 年には、総人口の減少化傾向が現れていますが、本市では、もう少し先になる見込みとなっているのは、全国平均より比較的高い合計特殊出生率などが寄与しているものと推測されます。

(注) 社人研の推計については、出生・死亡に関しては、主に平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し、移動率に関しては、今後、全域的に縮小するものと仮定して推計されています。

◆地区別総人口の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所



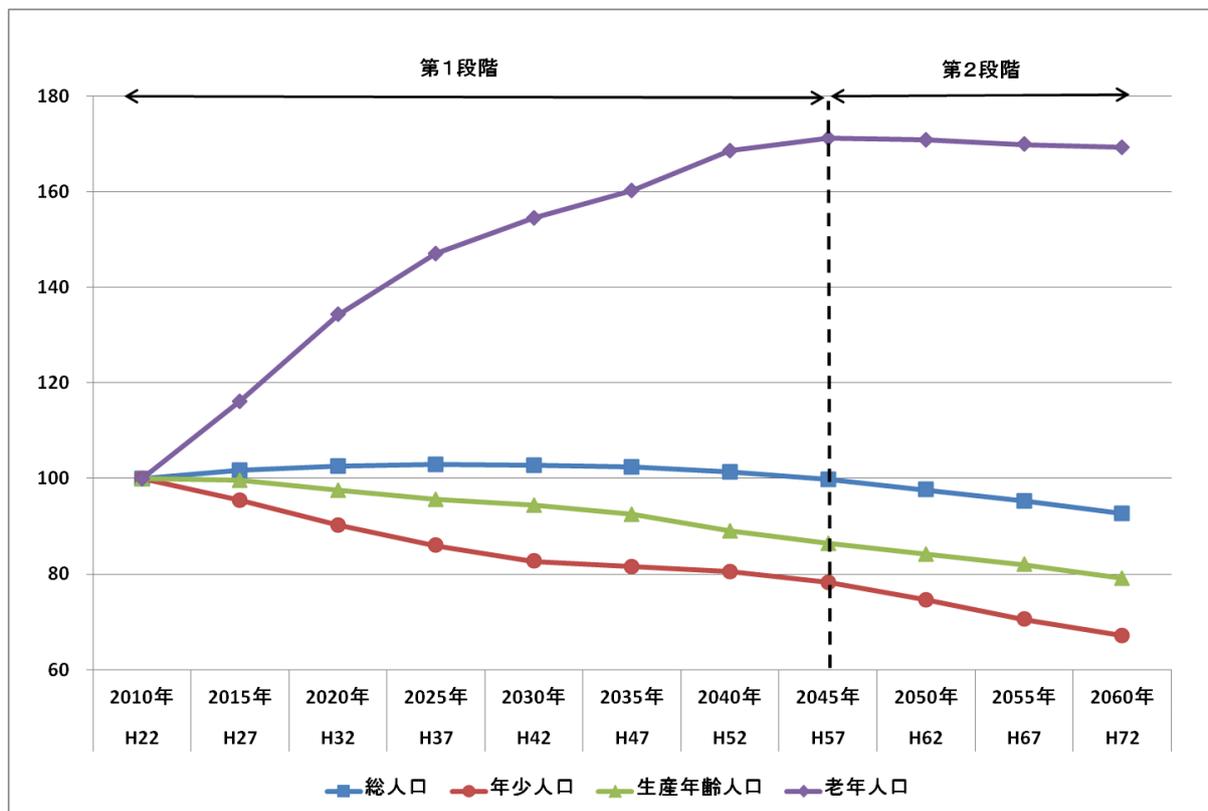
- 地区別の平成 72 (2060) 年までの人口推移を見ると、最も人口の多い具志川地区においては、市全体の推計と同様に、平成 22 (2010) 年頃までは増加傾向を示していますが、その後、増加の度合いが鈍くなり、若干遅めではあるが、平成 52 (2040) 年頃からやはり減少期となり、平成 72 (2060) 年頃には、平成 22 (2010) 年と比較して 2,300 人程度の減少となります。
- 石川地区の人口推移については、当面の間は微増傾向を示していますが、平成 37 (2025) 年頃からは緩やかな減少になっていき、平成 72 (2060) 年頃には、平成 22 (2010) 年と比較して 1,600 人程度の減少となります。
- 勝連地区の人口推移は、平成 27 (2015) 年現在、人口の増減が少ない停滞期にありますが、平成 37 (2025) 年頃から減少期に転じ、平成 72 (2060) 年頃には、平成 22 (2010) 年と比較して 2,200 人程度の減少となります。
- 与那城地区の人口推移は、平成 27 (2015) 年現在、すでに人口の減少が進んでおり、今後もその傾向は続き、平成 72 (2060) 年頃には、平成 22 (2010) 年と比較して 2,400 人程度の減少となります。なお、与那城地区が比較的人口減少期が早めに訪れている点については、人口減少が顕著な島しょ地域を多く抱えていることが大きな要因になっているものと推測されます。

イ. 人口減少段階の分析

社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を活用し、本市の将来の人口減少段階について分析します。

◆人口減少段階の分析

資料：国立社会保障・人口問題研究所



- 社人研の推計によると、平成22（2010）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成57（2045）年を境に維持・微減の段階に入ることから、市の人口減少段階は次表のとおりとなり、平成57（2045）年までは「第1段階」、それ以降は「第2段階」に入ると推測されます。このことは、本市では、今後、30年程度、高齢化が急速に進むとともに、生産年齢人口や年少人口が継続的に減少していることから、介護医療費など社会負担が大幅に増えることに反し、費用を負担する世代は減少するといった状況が生じ、行財政の運営上非常に厳しい時代が到来することを示唆しています。

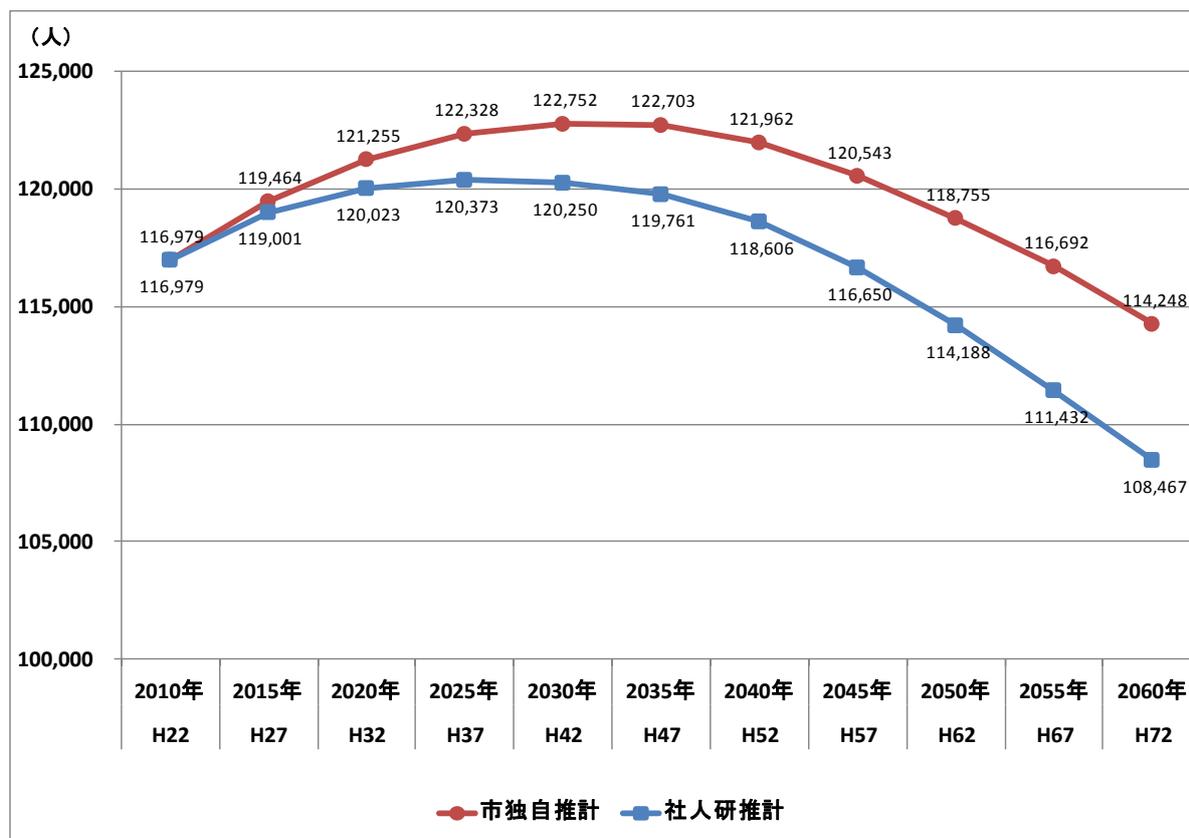
（注1）人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされます。

（注2）平成22（2010）年の人口を100とし、各年の人口を指数化しました。

分類	平成22 (2010)年	平成57 (2045)年	平成22年を100とした 場合の平成57年の指数	人口減少段階
老年人口	20,455	35,013	171	1 → 2
生産年齢人口	75,350	65,062	86	
年少人口	21,174	16,571	78	

(2)市独自の推計による結果

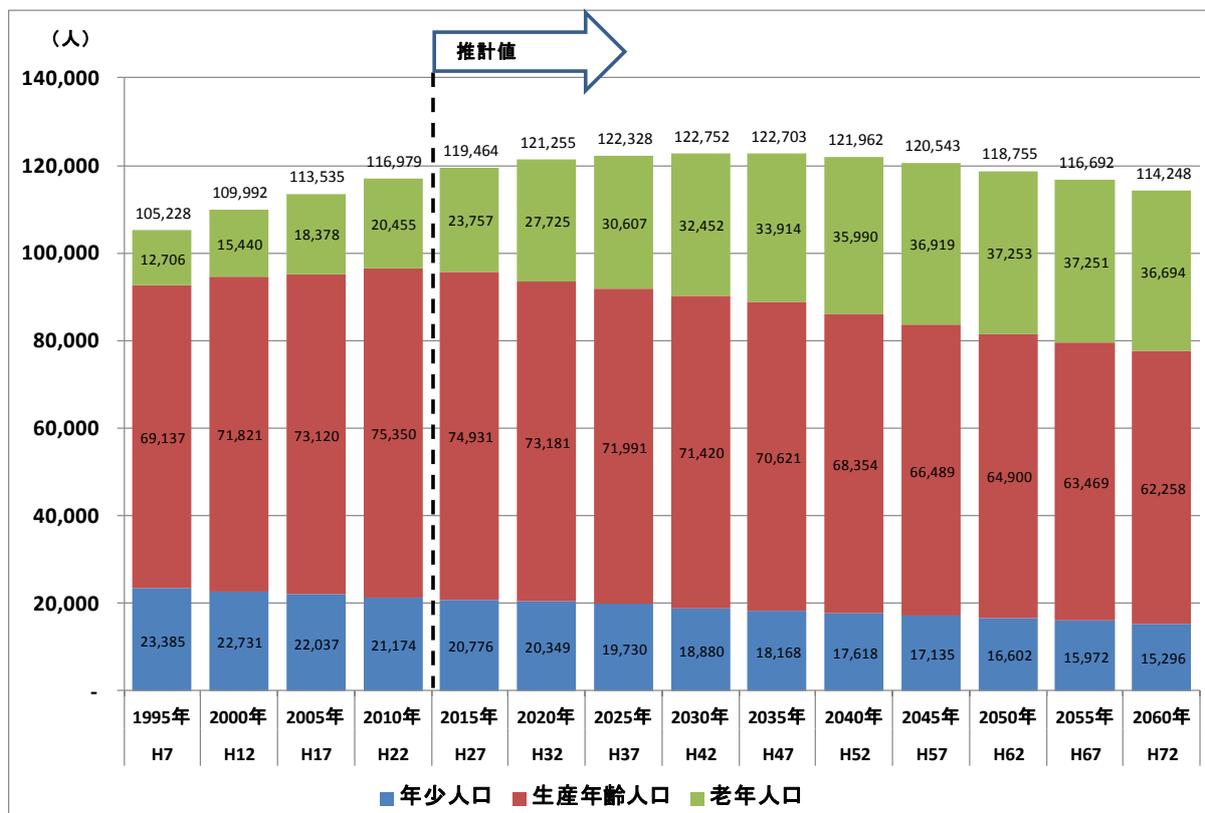
◆人口の推移



- 市独自の推計によると、平成 42 (2030) 年をピークに人口は減少し始め、平成 72 (2060) 年には 114,248 人となる見込みです。
- 市独自の推計では、社人研の推計値よりも平成 72 (2060) 年で 5,800 人程度多い結果となっています。この要因としては、市独自の推計では社人研の推計よりも、若い女性をはじめとした人口流出がそれ程進まないと仮定している事によるものです。
- 市独自の推計と社人研との推計には人口の減り方に差はあるものの、いずれにせよ平成 37 (2025) 年から平成 42 (2030) 年頃をピークにして、人口減少段階に入ることが予測されます。

(注)市独自の推計については、平成 22 年国勢調査人口を基準に、生存率、純移動率、女性 (15 歳～49 歳) の 5 歳階級別出生率、0 歳～4 歳性比に仮定値を設定し、コーホート要因法により推計しています。生存率や 0 歳～4 歳性比については社人研の値を利用し、純移動率や女性 (15 歳～49 歳) の 5 歳階級別出生率については、過去の実績値を基に近似曲線により推計した値を利用しています。

◆年齢3区分別の人口推移



(注)年齢不詳者の取扱は、厚労省「国勢調査の実績人口データに基づく推計」のデータの補正方法に基づき、年齢不詳者を按分処理しているため、人口の現状分析における実績値と合致しない。

- ・ 生産年齢人口については、平成 27 (2015) 年の 74,931 人をピークに以降は減少傾向となっています。平成 22 (2010) 年現在、市の総人口の 64.4%を占めていますが、平成 42 (2030) 年には 58.2%、平成 72 (2060) 年には 54.5%と総人口に占める割合が少なくなっています。
- ・ 年少人口については、今後増加することはなく、減少の一途を示しており、平成 22 (2010) 年の 21,174 人から平成 42 (2030) 年には 18,880 人、平成 72 (2060) 年には 15,296 人と、平成 22 (2010) 年に比べて 5,880 人程度減少する見込みとなっています。
- ・ 一方、老年人口は増加傾向を示し、平成 22 (2010) 年現在、市の総人口に占める割合は 17.5%ですが、平成 42 (2030) 年には 26.4%、平成 72 (2060) 年には 32.1%と、総人口の 3 分の 1 が老年人口となることが推測されます。年少人口と比べると、平成 72 (2060) 年には年少人口の約 2.4 倍となることから、典型的な少子高齢化社会であると言えます。

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1)人口減少の原因分析

これまでの分析で示したように、本市の人口は平成 37 (2025) 年から平成 42 (2030) 年までは増加することが予測されています。しかし、この要因としては主に高齢者人口の増加によるものであり、年少人口は出生率の低下が見られることから、現段階においても減少傾向の様相を呈していると言えます。その結果、将来的には死亡数が出生数を上回り人口は減少していくものと推測されます。

市外からの転入や市外への転出といった社会移動に関する分析においては、10 代後半から 20 代前半までの人口流出が顕著であるものの、その後、就職後や子育て時期に戻ってくる傾向があることや、過去の実績より若干の転入超過となっていることなどから、本市の人口増減には社会移動の影響はそれほど大きくはないことが分かりました。

このことから、本市の将来的な人口減少の大きな要因としては、出生率の低下による出生数の減少が挙げられ、さらに出生数の減少が子どもを産む世代の減少にもつながり、より出生数が減少するといった負のスパイラルが始まっています。よって、出生率の回復に向けた取り組みが本市の最重要課題であると考えられます。

(2)人口の変化が地域の将来に与える影響と課題

前述しましたように、本市でも少子高齢化が進み将来的には人口が減少することが推測されています。中長期的に見ると、少子化は生産年齢人口の減少につながっていくため、生産活動の低下、消費活動の減退、地域経済の停滞などが懸念され、さらには税負担能力の低下による財政力の低下といった状態につながることを予測されます。

その一方で、高齢者の増加に伴い福祉サービスや医療に多額の財源が必要になります。特に、後期高齢者の増大により、医療・介護ニーズが高まり、扶助費の大幅な増加が予測されます。平成 22 (2010) 年には 65 歳以上の高齢者 1 人あたり 3.7 人の生産年齢人口で支えていましたが、平成 72 (2060) 年には高齢者 1 人あたり 1.7 人の生産年齢人口で支えることとなり、若い世代の負担増加も課題となっています。

また、本市においては、合併前からの既存公共施設に加え、合併後新たに設置した施設を含め数多くの施設があり、その多くは 1970 年代後半と 2000 年代前半の時期に集中的に整備されてきていることから、今後集中的な更新時期を 2 回迎えることになります。さらに、施設だけではなく、道路や上下水道などのその他のインフラについても、今後老朽化が進むことから、その維持補修、更新費用も、将来への課題となっています。

このことは、社会保障費が増大する一方、生産年齢人口の減少による税収減が見込まれる厳しい財政環境の中、さらに公共施設の維持・改修・改築コストの大幅な増加に対応しつつ、持続可能な財政運営を維持していかなくてはならないという非常に困難な課題であります。この課題に対処していくためには、市民ニーズや人口構造の変化等、時代の変化に応じた横断的・総合的な視点での施策が必要となります。

3 人口の将来展望

3-1 目指すべき将来の方向性

人口減少への対応には、大きくは次の2つの方向性が考えられます。

- 出生率の向上：出生率を向上させることにより、人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものです。
- 転入超過：出生率の向上を図る事と併せ、子供を産む世代の人口を全体的に増加させる必要があります、これには数十年のオーダーが必要です。このことから、転出抑制と転入増加による人口規模の確保を図るものです。

本市の人口の現状分析から、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、近い将来訪れる人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図る必要があります。そのためには、出生率の向上による自然増と、転出より転入が多い社会増に係る施策を同時かつ相乗的に進める必要があります。

このことを踏まえ、本市における将来的な人口減少を克服し、活力あるまちを維持するため、本市が目指すべき将来方向を次のように定めます。また、定めた個々の将来方向は、個々が優先して機能するのではなく、相互が連帯して機能し、目指す方向が効果的かつ効率的に実現できるよう配慮するものとします。なお、本市の島しょ地域においては、著しい人口減少が進展していることから、人口減少への対応を早期に取り組むものとします。

将来方向1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

将来にわたって安定した人口規模と構造を築くためには、一定規模の子どもの出生を得る必要があります。そのためには、特に若い世代の結婚意識の醸成や結婚機会の創出、結婚後において安心して出産・子育てができる教育、日頃の子育て・保育環境の充実・サポートが必要となり、これらの環境整備に向けて行政や関連団体、地域住民が一体となって取り組みます。また、女性の社会進出や男女共同参画社会の実現などを図り、仕事と生活の調和の実現を推進します。

将来方向2 安定した雇用の場を創出する

将来にわたって安定した生活を維持していくために、地域の経営資源を最大限に活用して、新たな地域産業の創出、地域産業の競争力の強化、人材の還流、人材育成、雇用対策などに取り組み、安定した雇用の場を創出します。

将来方向3 新しい人の流れをつくる

市外への人口流出を抑制するとともに、新たに市外から本市への人の流れを創出するため、新たな企業の誘致と地元採用、専門学校等の誘致や充実を図ります。また、特に人口減少が進む島しょ地域におきましては、市全体とは別に転出抑制、移住促進、出生率の向上、しごと場の創出

など、早急かつきめ細かな取り組みを進めることとします。

将来方向4 安心して暮らせるまちをつくる

それぞれの地域で将来的にも安心して暮らせるために、利便性の向上、シンボルとなる拠点づくり、適正なインフラの整備と維持管理、防災対策の充実、コミュニティづくりなどを推進します。

3-2 人口の将来展望

(1)人口の自然動態仮定値の設定

自然動態の指標としては合計特殊出生率が挙げられます。本市の平成 22 (2010) 年現在の合計特殊出生率の実績値は 1.85 で、平成 27 (2015) 年の推計値は 1.88 となっています。この値は、国が目指す目標水準 (平成 42 (2030) 年までに合計特殊出生率 1.8) をすでに達成しています。

従って、本市では、自然動態において人口維持に必要とされる合計特殊出生率 2.07 の達成を目指した目標値 2.1 とします。経過年ごとの合計特殊出生率の目標値は、施策の有効性を勘案し平成 27 (2015) 年以降 5 年間で 0.1 ポイントずつの上昇を目指します。合計特殊出生率が 2.1 になった年以降は 2.1 を維持することを目標として設定します。

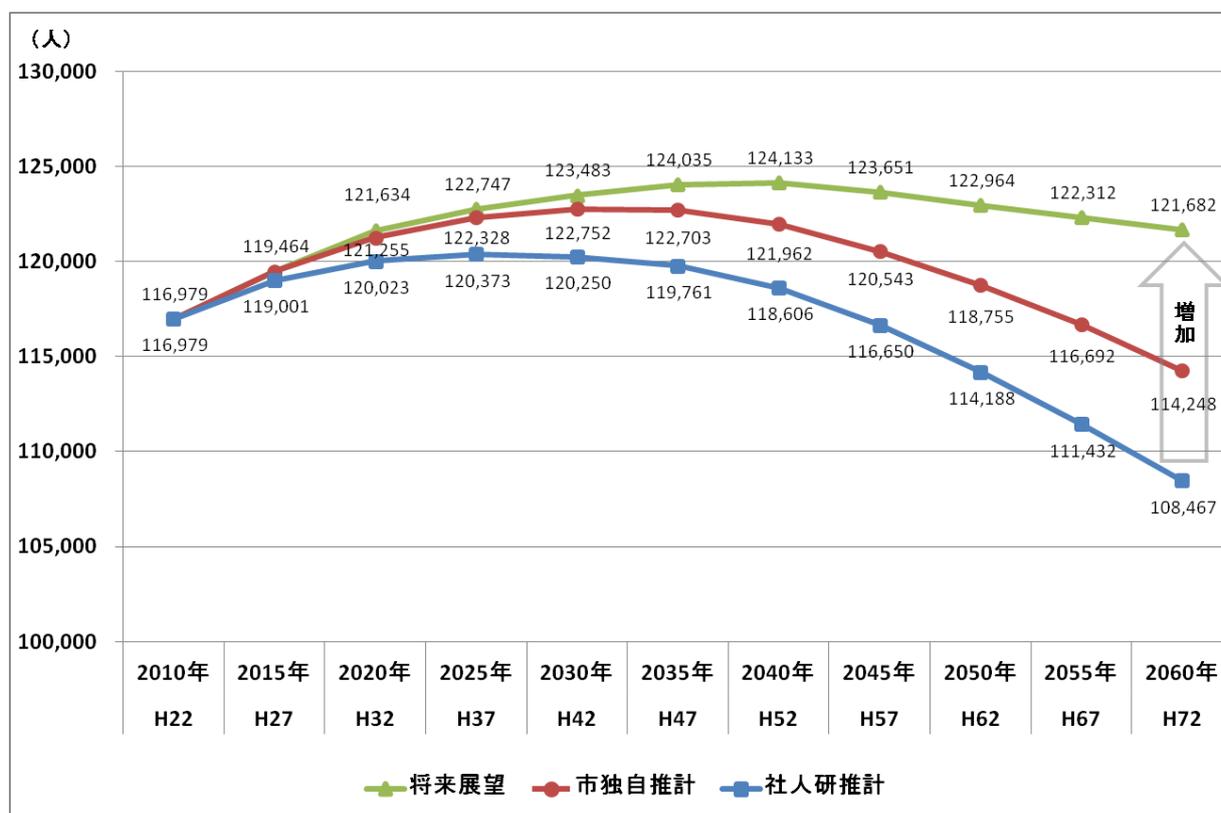
(2)人口の社会動態仮定値の設定

社会動態の指標としては純移動率が挙げられます。本市の現行 (2005 年～2010 年の 5 年間) の純移動率は +0.007 となっており、年間あたり約 163 人の転入増となっています。

将来展望では、平成 32 (2020) 年までは現行の水準を維持し、その後は移動数がゼロ (転入・転出者数が均衡) と仮定して、平成 32 (2020) 年以降の純移動率をゼロと設定します。

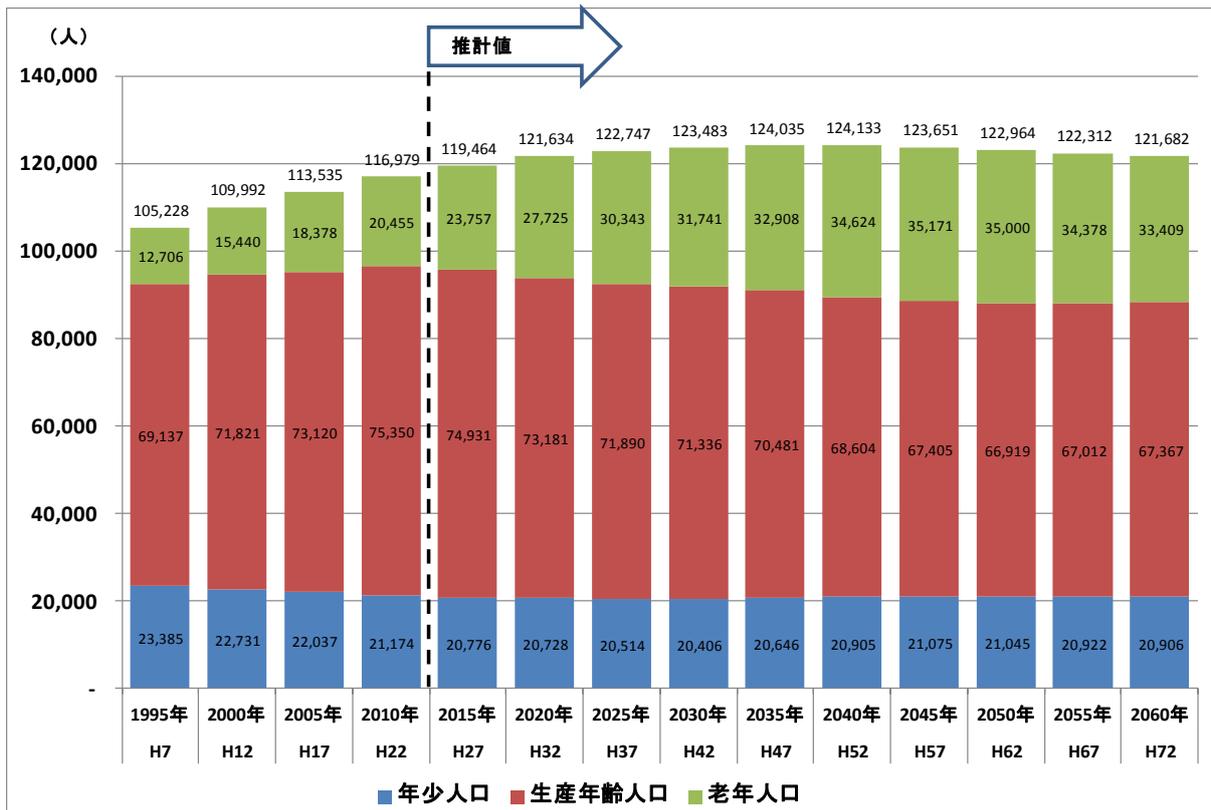
(3)人口の将来展望

◆人口の推移



- ・ 将来展望の推計結果を見ると、平成 52 (2040) 年をピークに人口は減少し始めるものの、平成 72 (2060) 年には 121,682 人と平成 22 (2010) 年よりも 4,700 人程度の増加となる見込みです。
- ・ 社人研の推計値と比べると、平成 72 (2060) 年で 13,200 人程度多い結果となります。

◆年齢3区分別の人口推移



(注)年齢不詳者の取扱は、厚労省「国勢調査の実績人口データに基づく推計」のデータの補正方法に基づき、年齢不詳者を按分処理しているため、人口の現状分析における実績値と合致しない。

- ・ 年齢3区分別に将来展望を見ると、年少人口については、出生率の向上を見込んだことにより、平成 42 (2030) 年まで微増傾向となり、その後は概ね横ばいの見込みとなっています。
- ・ 社人研の推計と比較すると、平成 72 (2060) 年において、年少人口は約 6,700 人の増加、生産年齢人口は約 7,700 人の増加、老年人口は約 1,200 人の減少となっています。
- ・ 将来展望において、平成 72 (2060) 年までに 12 万人程度の人口は確保できるとされているものの、平成 22 (2010) 年と比較すると、その年齢構成は大きく異なっており、老年人口は大幅に増加し、それを支える生産年齢人口は減少しています。このことから、将来的な高齢化は避けられず、厳しい行政運営となることが予想されますが、市の目指すべき将来方向に基づき取り組みを行うことにより、年少人口及び生産年齢人口を維持できることから、高齢化による影響を抑えることができます。